令和７年度

東浦町決算等審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

水道事業会計

下水道事業会計

健全化判断比率及び
資金不足比率

東浦町監査委員

総　　目　　次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見 …… 5

水道事業会計決算審査意見 …… 49

下水道事業会計決算審査意見 …… 67

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見 …… 85

（注）

１　金額の単位は、原則として「円」単位で表示し、「千円・万円」単位で表示したものは、決算書の数値及びそれを差引計算した数値を単位未満で四捨五入した数値である。

２　比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入し、第１位まで表示した。

３　構成比率（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。

４　文中、表中の符号の用法は、次のとおりである。

・「△」印は、負数を示し、増減率では減を表示している。
・「0.0」は、算出により零となるもの、又は該当数値はあるが、0.05未満のものである。
・「－」印は、該当数値のないもの又は算出不能なものである。
・「ポイント」は、百分率(％)間の単純差引数値である。
・「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
・「皆減」は、今年度に数値がなく全額減少したものである。

一般会計・特別会計
基　金　運　用　状　況

８東監第 263 号
2026 年８月 17 日

東浦町長　日　髙　輝　夫　様

東浦町監査委員　阿知波　清　三
東浦町監査委員　秋　葉　富士子

令和７年度東浦町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第２項及び同法第 241 条第５項の規定に基づき審査に付された令和７年度東浦町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

令和７年度東浦町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　基準に準拠している旨 …… 8
第２　審 査 の 種 類 …… 8
第３　審 査 の 対 象 …… 8
第４　審 査 の 期 間 …… 8
第５　審査の着眼点及び実施内容 …… 8
第６　審 査 の 結 果 …… 8
第７　決 算 の 概 要 …… 9
　１　総　　括 …… 9
　２　一　般　会　計 …… 11
　３　特別会計決算の総括 …… 29
　４　国民健康保険事業特別会計 …… 29
　５　土地取得特別会計 …… 36
　６　後期高齢者医療特別会計 …… 37
　７　財産に関する調書 …… 41
　８　参考　現金管理状況（歳計現金・基金） …… 43
第８　む　す　び …… 44

令和７年度東浦町基金運用状況審査意見

第１　基準に準拠している旨 …… 46
第２　審 査 の 種 類 …… 46
第３　審 査 の 対 象 …… 46
第４　審 査 の 期 間 …… 46
第５　審査の着眼点及び実施内容 …… 46
第６　審 査 の 結 果 …… 46
第７　基金運用状況の概要 …… 46

令和７年度東浦町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　基準に準拠している旨

本審査は、東浦町監査基準に準拠し実施した。

第２　審査の種類

地方自治法第233条第２項の規定による決算審査

第３　審査の対象

令和７年度　東浦町一般会計歳入歳出決算
令和７年度　東浦町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　東浦町土地取得特別会計歳入歳出決算
令和７年度　東浦町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和７年度　財産に関する調書

第４　審査の期間

2026年６月26日から同年８月４日まで

第５　審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、町長から審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその他関係諸表と各課等から提出された資料及び証書類を照合し、計数は正確か、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、財務事務は法令等に基づき処理されているか、財産の管理は適正かについて審査した。

また、関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とした。

第６　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算説明書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、法令等の規定に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であることを確認した。予算の執行及び事務事業は全般的に効率的に執行されており、適正と認められた。

第７　決算の概要

１　総括

（１）決算規模

令和７年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入262億3,979万1,170円、歳出254億445万7,402円である。これを前年度と比較すると、歳入で13億8,077万1,440円（5.6％）、歳出で15億2,538万8,197円（6.4％）それぞれ増加している。

予算現額267億5,422万6,443円に対し、歳入は収入率98.1％、歳出は執行率95.0％であり、前年度と比較すると、歳入は0.4ポイント低下し、歳出は0.4ポイント上昇した。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、８億3,533万3,768円の黒字で、この形式収支から繰越財源（２億3,421万1,345円）を差し引いた実質収支は、６億112万2,423円の黒字である。単年度収支は、１億9,206万9,343円の赤字である。これを会計別にみると、一般会計の単年度収支は１億8,947万9,503円の赤字となり、特別会計では国民健康保険事業特別会計が578万6,540円の赤字、後期高齢者医療特別会計が319万6,700円の黒字で、土地取得特別会計は０円となっている。

令和７年度一般会計及び特別会計の各会計別歳入歳出決算額

単位：円

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
決算総額		26,754,226,443	26,239,791,170	25,404,457,402	835,333,768
内訳	一般会計	21,533,992,443	21,128,535,999	20,309,046,919	819,489,080
	国民健康保険事業特別会計	4,201,165,000	4,102,020,115	4,090,815,327	11,204,788
	土地取得特別会計	1,451,000	1,447,146	1,447,146	0
	後期高齢者医療特別会計	1,017,618,000	1,007,787,910	1,003,148,010	4,639,900

決算収支の状況

単位：円・％

区分	令和６年度	令和７年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入（ａ）	24,859,019,730	26,239,791,170	1,380,771,440	5.6
歳出（ｂ）	23,879,069,205	25,404,457,402	1,525,388,197	6.4
形式収支（ａ－ｂ＝ｃ）	979,950,525	835,333,768	△ 144,616,757	△ 14.8
繰越財源（ｄ）	186,758,759	234,211,345	47,452,586	25.4
実質収支（ｃ－ｄ＝ｅ）	793,191,766	601,122,423	△ 192,069,343	△ 24.2
単年度収支（ｅ－前年度ｅ）	342,695,567	△ 192,069,343	△ 534,764,910	△ 156.0

（２）財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や住民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。財政構造の弾力性を判断する主要財務比率（普通会計ベース）の年度別推移は、次のとおりである。

区分 / 年度	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費負担比率
令和３年度	0.88	84.7(84.7)％	95.1％	5.6％
令和４年度	0.87	86.6(86.6)％	100.5％	5.7％
令和５年度	0.87	88.2(88.2)％	101.8％	5.8％
令和６年度	0.86	86.8(87.1)％	105.1％	5.0％
令和７年度	0.90	93.3(93.3)％	98.4％	4.9％

注：（　）内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

ア　財政力指数（単年度数値）

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、この指数が「１」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

令和７年度の基準財政需要額は95億6,293万４千円で、前年度と比較すると３億4,763万６千円（3.8％）増加であり、基準財政収入額は85億8,303万４千円で、前年度と比較すると６億2,901万９千円（7.9％）の増加である。

その結果、令和７年度の財政力指数は0.90となり、前年度から0.04ポイント上昇した。

イ　経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格を有する経常的経費に対し、地方税や地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを示す指標であり、財政構造の弾力性を判断するために用いられる。この比率が低いほど財政構造の弾力性に富み、70～80％程度が標準的とされている。

令和７年度は93.3％であり、前年度に比べて6.5ポイント上昇した。

ウ　経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を評価する指標であり、経常的に収入される税等の一般財源と、標準的な行政活動に必要とされる経常収入（標準財政規模）との割合を比較するために用いるものである。この比率が「100」を超えるほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

令和７年度は98.4％であり、前年度に比べて6.7ポイント低下した。

エ　公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合を示す指標であり、この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すとされている。一般的に、財政運営上の基準として15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。

令和７年度は4.9％と、前年度に比べて0.1ポイント低下した。

２　一般会計

（１）決算規模

令和７年度の決算規模は、予算現額215億3,399万2,443円に対し、歳入決算額211億2,853万5,999円、歳出決算額は203億904万6,919円である。形式収支（歳入歳出差引額）は８億1,948万9,080円の黒字である。

形式収支から翌年度繰越財源２億3,421万1,345円を差し引いた実質収支額は５億8,527万7,735円の黒字である。

令和７年度は、このうち３億円を財政調整基金に繰り入れている。翌年度繰越財源の主なものの繰越明許費歳出繰越額は、生活応援クーポン券事業３億1,990万4,495円、中学校施設整備事業１億57万３千円、都市計画道路名古屋半田線整備事業3,518万４千円である。

また、令和７年度の単年度収支は１億8,947万9,503円の赤字であり、実質単年度収支は４億25万893円の赤字決算である。

一般会計歳入歳出決算の状況　　単位：円・％

区分		６　年　度	７　年　度
予算現額		19,720,107,185	21,533,992,443
歳入	決算額　A	19,646,396,579	21,128,535,999
	収入率	99.6	98.1
歳出	決算額　B	18,684,880,582	20,309,046,919
	執行率	94.8	94.3
形式収支　C（A－B）		961,515,997	819,489,080
翌年度繰越財源D	継続費逓次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	186,758,759	234,211,345
	事故繰越繰越額	0	0
実質収支　E（C－D）		774,757,238	585,277,735
単年度収支　F（本年度E－前年度E）		348,315,352	△ 189,479,503
実質単年度収支（F+財調利子積立額+町債繰上償還額-財調取崩額）		375,304,561	△ 400,250,893
実質収支のうち地方自治法第233条の２の規定による基金繰入額		390,000,000	300,000,000

（２）歳入決算の状況

歳入合計　　単位：円・％

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	19,720,107,185	19,962,473,800	19,646,396,579	16,406,952	299,670,269	98.4
７年度	21,533,992,443	21,588,732,509	21,128,535,999	10,650,634	449,545,876	97.9
比較	1,813,885,258	1,626,258,709	1,482,139,420	△ 5,756,318	149,875,607	△ 0.5

歳入合計は、予算現額215億3,399万2,443円に対し、収入済額211億2,853万5,999円で、前年度と比較して14億8,213万9,420円（7.5%）の増加となった。対予算額の収入率は98.1%、前年度と比較して1.5ポイント低下した。

前年度に比べ増額となった主な科目とその増減額は、町債８億7,300万円（319.3%）、繰入金３億948万7,923円（79.8%）、繰越金２億9,391万2,111円（105.9%）である。

一方、減額となった主な科目とその増減額は、地方特例交付金２億5,457万７千円（78.2%）、地方交付税２億3,112万２千円（17.4%）、寄附金１億4,954万3,760円（29.9%）である。

調定額215億8,873万2,509円と収入済額211億2,853万5,999円の差額は４億6,019万6,510円で、不納欠損額1,065万634円を差し引いた４億4,954万5,876円が収入未済額である。対調定額の収納率は、前年度と比較して0.5ポイント低下し97.9%である。

次に、財源比較をしてみると、地方公共団体自身が徴収又は収納できる財源である自主財源は120億8,353万7,416円で、前年度と比較して６億2,459万9,862円増加しているが、歳入総額に対する本年度構成比は57.2%で、前年度より1.1ポイント低下した。

対して依存財源は90億4,499万8,583円で、前年度と比較して８億5,753万9,558円増加しており、歳入総額に対する本年度構成比は42.8%、前年度より1.1ポイント上昇した。

自主財源と依存財源

単位：円・%

財源別＼年度		６年度	７年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率	本年度構成比
自主財源	町税	9,201,100,317	9,398,085,466	196,985,149	2.1	44.5
	分担金及び負担金	6,002,036	3,061,790	△ 2,940,246	△ 49.0	0.0
	使用料及び手数料	249,022,571	247,905,595	△ 1,116,976	△ 0.4	1.2
	財産収入	49,565,888	68,202,826	18,636,938	37.6	0.3
	寄附金	499,825,077	350,281,317	△ 149,543,760	△ 29.9	1.7
	繰入金	388,067,263	697,555,186	309,487,923	79.8	3.3
	繰越金	277,603,886	571,515,997	293,912,111	105.9	2.7
	諸収入	787,750,516	746,929,239	△ 40,821,277	△ 5.2	3.5
	小計	11,458,937,554	12,083,537,416	624,599,862	5.5	57.2
依存財源	地方譲与税	145,623,000	147,333,000	1,710,000	1.2	0.7
	利子割交付金	4,672,000	15,957,000	11,285,000	241.5	0.1
	配当割交付金	95,718,000	100,755,000	5,037,000	5.3	0.5
	株式等譲渡所得割交付金	126,944,000	147,656,000	20,712,000	16.3	0.7
	法人事業税交付金	172,033,000	145,759,000	△ 26,274,000	△ 15.3	0.7
	地方消費税交付金	1,232,488,000	1,330,981,000	98,493,000	8.0	6.3
	自動車取得税交付金	2,117,800	57	△ 2,117,743	△ 100.0	0.0
	環境性能割交付金	41,288,000	40,602,000	△ 686,000	△ 1.7	0.2
	地方特例交付金	325,600,000	71,023,000	△ 254,577,000	△ 78.2	0.3
	地方交付税	1,328,992,000	1,097,870,000	△ 231,122,000	△ 17.4	5.2
	交通安全対策特別交付金	6,058,000	6,105,000	47,000	0.8	0.0
	国庫支出金	3,055,167,419	3,257,216,354	202,048,935	6.6	15.4
	県支出金	1,377,357,806	1,537,341,172	159,983,366	11.6	7.3
	町債	273,400,000	1,146,400,000	873,000,000	319.3	5.4
	小計	8,187,459,025	9,044,998,583	857,539,558	10.5	42.8
歳入総額		19,646,396,579	21,128,535,999	1,482,139,420	7.5	100.0

１款　町税　　*別表１・２参照　　単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	9,134,173,000	9,347,676,870	9,201,100,317	14,412,426	132,164,127	98.4
７年度	9,434,359,000	9,560,963,221	9,398,085,466	10,518,935	152,358,820	98.3
比　較	300,186,000	213,286,351	196,985,149	△ 3,893,491	20,194,693	△ 0.1

町税の歳入決算額に占める割合は44.5％で、前年度より2.3ポイント低下し、収入済額は93億9,808万5,466円で、前年度に比べ１億9,698万5,149円（2.1％）の増加である。収納率は98.3％で、前年に比べ0.1ポイント低下した。

現年課税分と滞納繰越分に分けてみると、現年課税分は調定額94億2,798万584円、収入済額93億5,737万413円に対し、滞納繰越分は調定額１億3,298万2,637円、収入済額4,071万5,053円であり、収納率は現年課税分99.3％（前年度99.4％）、滞納繰越分30.6％（前年度31.0％）である。

前年度に比べ収入済額が増加した主な科目と増減額は、個人町民税現年分３億2,900万527円（10.8％）、固定資産税現年分１億7,035万9,553円（3.9％）である。

不納欠損額は1,051万8,935円で、前年度に比べ389万3,491円（27.0％）の減少である。

２款　地方譲与税　　単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	137,320,000	145,623,000	145,623,000	0	0	100.0
７年度	137,790,000	147,333,000	147,333,000	0	0	100.0
比　較	470,000	1,710,000	1,710,000	0	0	0.0

収入済額は１億4,733万３千円で、前年度に比べ171万円（1.2％）の増加である。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税１億864万８千円、地方揮発油譲与税3,269万９千円、森林環境譲与税598万６千円である。

３款　利子割交付金　　単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	3,500,000	4,672,000	4,672,000	0	0	100.0
７年度	5,200,000	15,957,000	15,957,000	0	0	100.0
比　較	1,700,000	11,285,000	11,285,000	0	0	0.0

収入済額は1,595万７千円で、前年度に比べ1,128万５千円（241.5％）の増加である。

４款　配当割交付金　　単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	67,000,000	95,718,000	95,718,000	0	0	100.0
７年度	70,000,000	100,755,000	100,755,000	0	0	100.0
比　較	3,000,000	5,037,000	5,037,000	0	0	0.0

収入済額は１億75万５千円で、前年度に比べ503万７千円（5.3％）の増加である。

５款　株式等譲渡所得割交付金　　単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	34,000,000	126,944,000	126,944,000	0	0	100.0
７年度	67,200,000	147,656,000	147,656,000	0	0	100.0
比　較	33,200,000	20,712,000	20,712,000	0	0	0.0

収入済額は１億4,765万６千円で、前年度に比べ2,071万２千円（16.3％）の増加である。

６款　法人事業税交付金　　単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	130,000,000	172,033,000	172,033,000	0	0	100.0
７年度	142,700,000	145,759,000	145,759,000	0	0	100.0
比　較	12,700,000	△ 26,274,000	△ 26,274,000	0	0	0.0

収入済額は１億4,575万９千円で、前年度に比べ2,627万４千円（15.3％）の減少である。

７款　地方消費税交付金　　単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	1,065,000,000	1,232,488,000	1,232,488,000	0	0	100.0
７年度	1,113,000,000	1,330,981,000	1,330,981,000	0	0	100.0
比　較	48,000,000	98,493,000	98,493,000	0	0	0.0

収入済額は13億3,098万１千円で、前年度に比べ9,849万３千円（8.0％）の増加である。

８款　自動車取得税交付金　　単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	1,000	2,117,800	2,117,800	0	0	100.0
７年度	1,000	57	57	0	0	100.0
比　較	0	△ 2,117,743	△ 2,117,743	0	0	0.0

収入済額は57円で、前年度に比べ211万7,743円（99.997％）の減少である。

９款　環境性能割交付金　　単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	44,000,000	41,288,000	41,288,000	0	0	100.0
７年度	44,000,000	40,602,000	40,602,000	0	0	100.0
比　較	0	△ 686,000	△ 686,000	0	0	0.0

収入済額は4,060万２千円で、前年度に比べ68万６千円（1.7％）の減少である。

10款　地方特例交付金　　単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	322,964,000	325,600,000	325,600,000	0	0	100.0
７年度	78,528,000	71,023,000	71,023,000	0	0	100.0
比　較	△ 244,436,000	△ 254,577,000	△ 254,577,000	0	0	0.0

収入済額は7,102万３千円で、前年度に比べ２億5,457万７千円（78.2％）の減少である。

11款　地方交付税　　単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	1,330,469,000	1,328,992,000	1,328,992,000	0	0	100.0
７年度	1,067,900,000	1,097,870,000	1,097,870,000	0	0	100.0
比　較	△ 262,569,000	△ 231,122,000	△ 231,122,000	0	0	0.0

収入済額は10億9,787万円で、前年度に比べ２億3,112万２千円(17.4％）の減少である。

12款　交通安全対策特別交付金　　単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	6,000,000	6,058,000	6,058,000	0	0	100.0
７年度	6,000,000	6,105,000	6,105,000	0	0	100.0
比　較	0	47,000	47,000	0	0	0.0

収入済額は610万５千円で、前年度に比べ４万７千円（0.8％）の増加である。

13款　分担金及び負担金　　単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	6,683,000	6,103,528	6,002,036	0	101,492	98.3
７年度	3,677,000	4,008,573	3,061,790	0	946,783	76.4
比　較	△ 3,006,000	△ 2,094,955	△ 2,940,246	0	845,291	△ 21.9

収入済額は306万1,790円で、前年度に比べ294万246円（49.0％）の減少である。
収入未済額の内訳は、老人保護措置費負担金である。

14款　使用料及び手数料　　*別表３参照　　単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	279,688,000	250,313,121	249,022,571	728,800	561,750	99.5
７年度	284,194,000	248,520,695	247,905,595	60,100	555,000	99.8
比　較	4,506,000	△ 1,792,426	△ 1,116,976	△ 668,700	△ 6,750	0.3

収入済額は２億4,790万5,595円で、前年度に比べ111万6,976円（0.4％）の減少である。
収入済額の内訳の主なものは、家庭系可燃ごみ処理手数料7,366万6,400円、認定児保育所使用料6,267万1,230円、なかよし学園通所受託使用料2,430万1,522円である。
不納欠損額の内訳は、私的契約児保育所使用料滞納繰越分である。
収入未済額の内訳の主なものは、認定児保育所使用料滞納繰越分、私的契約児保育所使用料滞納繰越分である。

15款　国庫支出金　　*別表４参照　　単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	3,277,740,185	3,216,763,179	3,055,167,419	0	161,595,760	95.0
７年度	3,713,006,684	3,539,324,412	3,257,216,354	0	282,108,058	92.0
比　較	435,266,499	322,561,233	202,048,935	0	120,512,298	△ 3.0

収入済額は32億5,721万6,354円で、前年度に比べ２億204万8,935円（6.6％）の増加である。
収入済額の内訳の主なものは、児童手当国庫負担金９億5,353万6,888円、障害者自立支援給付費負担金５億2,505万8,500円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金２億5,618万5,142円である。
収入未済額の内訳の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金である。

16款　県支出金　　*別表５参照　　単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	1,439,812,000	1,377,357,806	1,377,357,806	0	0	100.0
７年度	1,623,968,000	1,546,174,172	1,537,341,172	0	8,833,000	99.4
比　較	184,156,000	168,816,366	159,983,366	0	8,833,000	△ 0.6

収入済額は15億3,734万1,172円で、前年度に比べ１億5,998万3,366円（11.6％）の増加である。
収入済額の内訳の主なものは、障害者自立支援給付費負担金２億6,252万9,250円、保険基盤安定負担金２億2,126万8,502円、名古屋半田線公共補償負担金１億1,846万6,367円である。

17款　財産収入　　単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	45,003,000	49,565,888	49,565,888	0	0	100.0
７年度	63,268,000	68,202,826	68,202,826	0	0	100.0
比　較	18,265,000	18,636,938	18,636,938	0	0	0.0

収入済額は6,820万2,826円で、前年度に比べ1,863万6,938円（37.6％）の増加である。
収入済額の内訳の主なものは、公有財産賃貸料1,866万9,545円である。

18款　寄附金　　単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	502,904,000	499,825,077	499,825,077	0	0	100.0
７年度	356,901,000	350,281,317	350,281,317	0	0	100.0
比　較	△ 146,003,000	△ 149,543,760	△ 149,543,760	0	0	0.0

収入済額は３億5,028万1,317円で、前年度に比べ１億4,954万3,760円（29.9％）の減少である。
収入済額の内訳の主なものは、ふるさと納税寄附金（個人）３億4,111万5,280円である。

19款　繰入金　　単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	390,088,000	388,067,263	388,067,263	0	0	100.0
７年度	734,555,000	697,555,186	697,555,186	0	0	100.0
比　較	344,467,000	309,487,923	309,487,923	0	0	0.0

収入済額は６億9,755万5,186円で、前年度に比べ３億948万7,923円（79.8％）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、ふるさとづくり基金繰入金４億6,300万円、財政調整基金繰入金２億2,400万円である。

20款　繰越金　　単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	277,603,000	277,603,886	277,603,886	0	0	100.0
７年度	571,515,759	571,515,997	571,515,997	0	0	100.0
比　較	293,912,759	293,912,111	293,912,111	0	0	0.0

収入済額は５億7,151万5,997円で、前年度に比べ２億9,391万2,111円（105.9％）の増加である。

21款　諸収入　　*別表６参照　　単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	826,900,000	794,263,382	787,750,516	1,265,726	5,247,140	99.2
７年度	771,329,000	751,745,053	746,929,239	71,599	4,744,215	99.4
比　較	△ 55,571,000	△ 42,518,329	△ 40,821,277	△ 1,194,127	△ 502,925	0.2

収入済額は７億4,692万9,239円で、前年度に比べ4,082万1,277円（5.2％）の減少である。

収入済額の内訳の主なものは、給食賄材料費保護者等負担金２億4,633万4,250円、包括的支援事業及び第１号介護予防支援事業受託金6,410万円、後期高齢者医療広域連合受託事業収入4,547万9,773円である。

不納欠損額の内訳は、過年度分給食賄材料費保護者等負担金、過年度医療費返納金である。

収入未済額の内訳の主なものは、過年度分障害福祉サービス費返還金、過年度分交通安全施設原因者負担金、過年度分給食賄材料費保護者等負担金である。

22款　町債　　*別表７参照　　単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	399,259,000	273,400,000	273,400,000	0	0	100.0
７年度	1,244,900,000	1,146,400,000	1,146,400,000	0	0	100.0
比　較	845,641,000	873,000,000	873,000,000	0	0	0.0

収入済額は11億4,640万円で、前年度に比べ８億7,300万円（319.3％）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、小学校施設整備事業債４億9,620万円、中学校施設整備事業債２億4,070万円である。

別表１　町税の徴収実績の状況（１款町税関係）

単位:円

区分		6年度 調定額	6年度 収入済額（B）	6年度 収納率（%）	7年度 調定額	7年度 収入済額（A）	7年度 収納率（%）	7年度 不納欠損額	7年度 収入未済額	対前年度 増減額（A－B）	対前年度 増減率（%）	本年度構成比（%）
1 町民税		3,827,400,062	3,730,597,106	97.5	3,826,379,608	3,724,603,432	97.3	7,901,561	93,874,615	△ 5,993,674	△ 0.2	39.7
個人		3,167,850,762	3,072,417,206	97.0	3,505,097,408	3,405,003,732	97.1	7,876,561	92,217,115	332,586,526	10.8	36.3
	現年分	3,081,969,828	3,052,479,281	99.0	3,421,567,268	3,381,479,808	98.8	0	40,087,460	329,000,527	10.8	36.0
	滞納分	85,880,934	19,937,925	23.2	83,530,140	23,523,924	28.2	7,876,561	52,129,655	3,585,999	18.0	0.3
法人		659,549,300	658,179,900	99.8	321,282,200	319,599,700	99.5	25,000	1,657,500	△ 338,580,200	△ 51.4	3.4
	現年分	658,843,500	657,941,300	99.9	319,940,400	319,225,200	99.8	25,000	690,200	△ 338,716,100	△ 51.5	3.4
	滞納分	705,800	238,600	33.8	1,341,800	374,500	27.9	0	967,300	135,900	57.0	0.0
2 固定資産税		4,447,116,646	4,410,645,178	99.2	4,623,397,893	4,577,236,184	99.0	1,291,083	44,870,626	166,591,006	3.8	48.7
固定資産税		4,391,155,846	4,354,684,378	99.2	4,566,760,493	4,520,598,784	99.0	1,291,083	44,870,626	165,914,406	3.8	48.1
	現年分	4,355,874,800	4,337,048,902	99.6	4,531,467,300	4,507,408,455	99.5	9,423	24,049,422	170,359,553	3.9	48.0
	滞納分	35,281,046	17,635,476	50.0	35,293,193	13,190,329	37.4	1,281,660	20,821,204	△ 4,445,147	△ 25.2	0.1
国有資産等所在市町村交付金	現年分	55,960,800	55,960,800	100.0	56,637,400	56,637,400	100.0	0	0	676,600	1.2	0.6
3 軽自動車税		154,143,680	145,783,234	94.6	161,323,746	152,850,273	94.7	1,137,623	7,335,850	7,067,039	4.8	1.6
種別割		144,283,980	135,923,534	94.2	149,946,646	141,473,173	94.3	1,137,623	7,335,850	5,549,639	4.1	1.5
	現年分	137,521,200	134,808,100	98.0	142,286,600	139,774,400	98.2	0	2,512,200	4,966,300	3.7	1.5
	滞納分	6,762,780	1,115,434	16.5	7,660,046	1,698,773	22.2	1,137,623	4,823,650	583,339	52.3	0.0
環境性能割	現年分	9,859,700	9,859,700	100.0	11,377,100	11,377,100	100.0	0	0	1,517,400	15.4	0.1
4 町たばこ税	現年分	284,083,340	284,083,340	100.0	274,109,416	274,109,416	100.0	0	0	△ 9,973,924	△ 3.5	2.9
5 都市計画税		626,470,742	621,529,059	99.2	667,069,658	660,603,261	99.0	188,668	6,277,729	39,074,202	6.3	7.0
	現年分	621,435,200	619,012,008	99.6	661,912,200	658,675,734	99.5	1,377	3,235,089	39,663,726	6.4	7.0
	滞納分	5,035,542	2,517,051	50.0	5,157,458	1,927,527	37.4	187,291	3,042,640	△ 589,524	△ 23.4	0.0
6 入湯税	現年分	8,462,400	8,462,400	100.0	8,682,900	8,682,900	100.0	0	0	220,500	2.6	0.1
町税合計		**9,347,676,870**	**9,201,100,317**	**98.4**	**9,560,963,221**	**9,398,085,466**	**98.3**	**10,518,935**	**152,358,820**	**196,985,149**	**2.1**	100.0
	現年分	9,214,010,768	9,159,655,831	99.4	9,427,980,584	9,357,370,413	99.3	35,800	70,574,371	197,714,582	2.2	99.6
	滞納分	133,666,102	41,444,486	31.0	132,982,637	40,715,053	30.6	10,483,135	81,784,449	△ 729,433	△ 1.8	0.4

別表２　不納欠損処分の取扱状況（１款町税関係）

単位：円・人

事由／年度	地方税法第15条の７第４項		地方税法第15条の７第５項		地方税法第18条第１項		合計	
	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数
６年度	7,317,773	129	78,426	2	7,016,227	220	14,412,426	351
７年度	2,157,571	92	84,795	5	8,276,569	238	10,518,935	335

別表３　使用料及び手数料の収入状況（14款使用料及び手数料関係）

単位：円・％

区分	６年度	７年度	対前年度	
			増減額	増減率
使用料	146,240,406	147,023,035	782,629	0.5
総務使用料	66,855	67,556	701	1.0
民生使用料	91,378,818	93,415,787	2,036,969	2.2
衛生使用料	204,781	204,781	0	増減無
労働使用料	2,637,195	3,185,480	548,285	20.8
農林水産業使用料	567,152	563,994	△ 3,158	△ 0.6
土木使用料	31,459,101	32,327,315	868,214	2.8
消防使用料	12,227	12,443	216	1.8
教育使用料	19,914,277	17,245,679	△ 2,668,598	△ 13.4
手数料	102,782,165	100,882,560	△ 1,899,605	△ 1.8
総務手数料	15,429,090	16,791,390	1,362,300	8.8
民生手数料	318,920	276,570	△ 42,350	△ 13.3
衛生手数料	86,113,735	83,362,830	△ 2,750,905	△ 3.2
労働手数料	5,150	14,400	9,250	179.6
農林水産業手数料	2,400	2,750	350	14.6
土木手数料	863,560	365,970	△ 497,590	△ 57.6
教育手数料	49,310	68,650	19,340	39.2
合計	249,022,571	247,905,595	△ 1,116,976	△ 0.4

別表４　国庫支出金の収入状況（15款国庫支出金関係）

単位：円・％

区分	６年度	７年度	対前年度	
			増減額	増減率
国庫負担金	1,600,973,594	1,966,052,920	365,079,326	22.8
民生費国庫負担金	1,600,877,696	1,966,052,920	365,175,224	22.8
衛生費国庫負担金	95,898	0	△ 95,898	皆減
国庫補助金	1,443,165,240	1,279,875,392	△ 163,289,848	△ 11.3
総務費国庫補助金	994,812,240	585,357,592	△ 409,454,648	△ 41.2
民生費国庫補助金	92,980,000	273,123,000	180,143,000	193.7
衛生費国庫補助金	39,384,000	49,064,000	9,680,000	24.6
土木費国庫補助金	256,841,000	367,531,800	110,690,800	43.1
教育費国庫補助金	59,148,000	4,799,000	△ 54,349,000	△ 91.9
委託金	11,028,585	11,288,042	259,457	2.4
総務費委託金	484,000	1,122,166	638,166	131.9
民生費委託金	10,544,585	10,165,876	△ 378,709	△ 3.6
合計	3,055,167,419	3,257,216,354	202,048,935	6.6

別表５　県支出金の収入状況（16款県支出金関係）

単位：円・％

区分	６年度	７年度	対前年度	
			増減額	増減率
県負担金	835,311,068	927,378,755	92,067,687	11.0
民生費県負担金	763,507,248	800,306,841	36,799,593	4.8
土木費県負担金	71,803,820	118,466,367	46,662,547	65.0
農林水産業費県負担金	－	8,605,547	8,605,547	皆増
県補助金	415,911,191	431,709,224	15,798,033	3.8
総務費県補助金	6,650,280	10,387,930	3,737,650	56.2
民生費県補助金	283,311,481	247,944,106	△ 35,367,375	△ 12.5
衛生費県補助金	12,327,000	10,379,000	△ 1,948,000	△ 15.8
農林水産業費県補助金	56,729,930	70,230,275	13,500,345	23.8
商工費県補助金	0	450,000	450,000	皆増
土木費県補助金	21,498,500	57,031,800	35,533,300	165.3
消防費県補助金	8,890,000	8,650,000	△ 240,000	△ 2.7
教育費県補助金	26,504,000	26,636,113	132,113	0.5
委託金	125,101,239	177,180,953	52,079,714	41.6
総務費委託金	106,426,243	153,467,834	47,041,591	44.2
民生費委託金	51,000	173,000	122,000	239.2
衛生費委託金	12,571	12,571	0	増減無
土木費委託金	1,595,000	1,685,000	90,000	5.6
教育費委託金	17,016,425	21,842,548	4,826,123	28.4
県交付金	1,034,308	1,072,240	37,932	3.7
市町村権限移譲交付金	1,034,308	1,072,240	37,932	3.7
合計	1,377,357,806	1,537,341,172	159,983,366	11.6

別表６　諸収入の収入状況（21款諸収入関係）

単位：円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	対　前　年　度	
			増　減　額	増減率
延滞金･加算金及び過料	7,045,043	5,837,122	△ 1,207,921	△ 17.1
延　滞　金	7,045,043	5,687,122	△ 1,357,921	△ 19.3
過　料	0	150,000	150,000	皆増
町　預　金　利　子	751,452	3,481,318	2,729,866	363.3
町　預　金　利　子	751,452	3,481,318	2,729,866	363.3
貸付金元利収入	37,000,000	37,000,000	0	増減無
貸付金元利収入	37,000,000	37,000,000	0	増減無
雑　入	742,954,021	700,610,799	△ 42,343,222	△ 5.7
総　務　費　雑　入	39,968,831	41,926,957	1,958,126	4.9
民　生　費　雑　入	375,486,561	319,351,087	△ 56,135,474	△ 15.0
衛　生　費　雑　入	68,927,382	42,687,191	△ 26,240,191	△ 38.1
労　働　費　雑　入	1,342,402	1,264,932	△ 77,470	△ 5.8
農林水産業費雑入	12,426,739	6,799,058	△ 5,627,681	△ 45.3
商　工　費　雑　入	186,300	194,000	7,700	4.1
土　木　費　雑　入	479,337	882,672	403,335	84.1
消　防　費　雑　入	3,346,370	10,668,052	7,321,682	218.8
教　育　費　雑　入	240,790,099	276,836,850	36,046,751	15.0
合　　計	787,750,516	746,929,239	△ 40,821,277	△ 5.2

別表７　町債の借入状況（22款町債関係）

単位：円・％

事　　業　　名	借　入　先	借　入　額	年利率	償還年数 (据置年数)
都市公園整備事業	財　務　省	171,000,000	2.800	20年(０年)
都市公園整備事業（繰越分）	財　務　省	100,000,000	2.600	20年(３年)
保育園施設整備事業債	市町村振興協会	25,500,000	1.900	15年(３年)
公民館施設整備事業債	市町村振興協会	29,500,000	1.900	15年(３年)
公民館施設整備事業債	市町村振興協会	39,600,000	1.600	10年(２年)
次世代高度通信設備整備事業債	市町村振興協会	9,900,000	1.800	10年(２年)
児童館施設整備事業債（繰越）	市 中 銀 行	16,700,000	1.496	10年(２年)
防災拠点整備事業債	市 中 銀 行	8,700,000	1.900	10年(０年)
防災警報システム整備事業債	市 中 銀 行	8,600,000	1.490	５年(０年)
小学校施設整備事業	市 中 銀 行	32,800,000	1.490	５年(０年)
小学校施設整備事業	市 中 銀 行	463,400,000	1.900	10年(０年)
中学校施設整備事業	市 中 銀 行	48,700,000	1.490	５年(０年)
中学校施設整備事業	市 中 銀 行	192,000,000	1.900	10年(０年)
合　　計		1,146,400,000		

注：据置年数は内数

（３）歳出決算の状況

歳出合計

単位：円・％

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
６年度	19,720,107,185	18,684,880,582	459,921,443	575,305,160	94.8
７年度	21,533,992,443	20,309,046,919	597,748,545	627,196,979	94.3
比　較	1,813,885,258	1,624,166,337	137,827,102	51,891,819	△ 0.5

歳出合計は、支出済額203億904万6,919円で、予算現額に対して94.3％の執行率であり、前年度に比べ16億2,416万6,337円（8.7％）の増加である。

前年度に比べ増額となった主な科目とその増減額は、教育費６億2,880万5,394円（30.5％）、民生費６億2,134万4,306円（8.1％）、土木費５億24万4,831円（23.7％）である。

一方、減額となった主な科目とその増減額は、商工費9,053万5,015円（33.7％）、労働費8,467万43円（77.0％）である。

一般会計歳出決算の状況

単位：円・％

区　分	６年度	７年度	対前年度		本年度
			増減額	増減率	構成比
１款 議会費	129,370,631	141,837,326	12,466,695	9.6	0.7
２款 総務費	3,225,545,871	3,233,675,376	8,129,505	0.3	15.9
３款 民生費	7,636,705,511	8,258,049,817	621,344,306	8.1	40.7
４款 衛生費	1,501,478,233	1,485,638,897	△ 15,839,336	△ 1.1	7.3
５款 労働費	109,986,799	25,316,756	△ 84,670,043	△ 77.0	0.1
６款 農林水産業費	216,677,705	213,097,043	△ 3,580,662	△ 1.7	1.1
７款 商工費	268,935,910	178,400,895	△ 90,535,015	△ 33.7	0.9
８款 土木費	2,114,934,080	2,615,178,911	500,244,831	23.7	12.9
９款 消防費	666,662,790	749,277,233	82,614,443	12.4	3.7
10款 教育費	2,059,265,061	2,688,070,455	628,805,394	30.5	13.2
11款 災害復旧費	0	0	0	－	0.0
12款 公債費	755,317,991	720,504,210	△ 34,813,781	△ 4.6	3.5
13款 諸支出金	0	0	0	－	0.0
14款 予備費	0	0	0	－	0.0
合　計	18,684,880,582	20,309,046,919	1,624,166,337	8.7	100.0

決算額を節別に区分すると、増額となった主な科目と増減額は、工事請負費７億9,593万５千円（65.0％）、扶助費４億6,423万７千円（13.4％）、職員手当等２億2,619万円（19.7％）である。減額となった主な科目と増減額は、負担金、補助及び交付金３億4,265万３千円（9.8％）、積立金１億5,455万円（17.3％）、公有財産購入費8,343万５千円（43.9％）である。

一般会計節別歳出決算の状況

単位：千円・％

区分	６年度	７年度	対前年度		本年度
			増減額	増減率	構成比
1 報酬	741,004	901,579	160,575	21.7	4.4
2 給料	1,398,650	1,431,214	32,564	2.3	7.0
3 職員手当等	1,150,804	1,376,994	226,190	19.7	6.8
4 共済費	533,871	612,288	78,417	14.7	3.0
5 災害補償費	20	38	18	90.0	0.0
7 報償費	177,299	178,983	1,684	0.9	0.9
8 旅費	20,710	21,472	762	3.7	0.1
9 交際費	176	646	470	267.0	0.0
10 需用費	864,458	870,194	5,736	0.7	4.3
11 役務費	188,351	197,447	9,096	4.8	1.0
12 委託料	1,896,111	2,053,670	157,559	8.3	10.1
13 使用料及び賃借料	329,666	375,978	46,312	14.0	1.9
14 工事請負費	1,224,856	2,020,791	795,935	65.0	10.0
15 原材料費	2,192	1,958	△ 234	△ 10.7	0.0
16 公有財産購入費	189,977	106,542	△ 83,435	△ 43.9	0.5
17 備品購入費	105,457	180,672	75,215	71.3	0.9
18 負担金、補助及び交付金	3,501,211	3,158,558	△ 342,653	△ 9.8	15.6
19 扶助費	3,475,233	3,939,470	464,237	13.4	19.4
20 貸付金	37,000	37,000	0	増減無	0.2
21 補償、補填及び賠償金	155,819	170,827	15,008	9.6	0.8
22 償還金、利子及び割引料	829,104	838,772	9,668	1.2	4.1
23 投資及び出資金	－	－	－	－	－
24 積立金	892,892	738,342	△ 154,550	△ 17.3	3.6
25 寄附金	3,097	－	△ 3,097	皆減	0.0
26 公課費	598	485	△ 113	△ 18.9	0.0
27 繰出金	966,325	1,095,127	128,802	13.3	5.4
合計	18,684,881	20,309,047	1,624,166	8.7	100.0

注：各欄を四捨五入しているため、合計が他表と異なる場合がある。

普通会計ベースによる歳出決算を性質別でみると、義務的経費は91億7,615万２千円、その他経費は83億6,135万２千円、投資的経費は27億7,299万円であり、構成比率はそれぞれ45.1%、41.2%、13.7%である。構成比率を前年度と比較すると、義務的経費は0.3ポイント上昇、その他経費は3.6ポイント低下、投資的経費は3.3ポイント上昇している。

義務的経費は、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指し、支出が義務付けられている経費であり、これらの経費の増加傾向は、財政構造の硬直化を招くおそれがあると言われている。

なお、義務的経費を前年度と比較すると７億9,970万３千円増加している。

普通会計性質別歳出決算の状況

単位：千円・%

区分	６年度	７年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率	本年度構成比
義務的経費	8,376,449	9,176,152	799,703	9.5	45.1
人件費	3,658,042	4,132,183	474,141	13.0	20.3
扶助費	3,963,089	4,323,465	360,376	9.1	21.3
公債費	755,318	720,504	△ 34,814	△ 4.6	3.5
元利償還金	755,318	720,504	△ 34,814	△ 4.6	3.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他経費	8,372,941	8,361,352	△ 11,589	△ 0.1	41.2
物件費	2,885,583	3,135,974	250,391	8.7	15.4
維持補修費	67,172	74,580	7,408	11.0	0.4
補助費等	3,446,693	3,103,144	△ 343,549	△ 10.0	15.3
積立金	892,892	738,343	△ 154,549	△ 17.3	3.6
投資及び出資金・貸付金	63,342	241,033	177,691	280.5	1.2
繰出金等	1,017,259	1,068,278	51,019	5.0	5.3
投資的経費	1,935,950	2,772,990	837,040	43.2	13.7
普通建設事業費	1,935,950	2,772,990	837,040	43.2	13.7
災害復旧事業費	0	0	0	-	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-
合計	18,685,340	20,310,494	1,625,154	8.7	100.0

注：各欄を四捨五入しているため、合計が他表と異なる場合がある。

１款　議会費　　単位：円・％

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
６年度	130,389,000	129,370,631	0	1,018,369	99.2
７年度	142,579,000	141,837,326	0	741,674	99.5
比　較	12,190,000	12,466,695	0	△ 276,695	0.3

支出済額は１億4,183万7,326円で、前年度に比べ1,246万6,695円（9.6％）の増加である。
支出済額の内訳では、報酬・給料・職員手当等・共済費が１億2,743万3,161円で、支出済額の89.8％を占めている。

２款　総務費　　単位：円・％

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
６年度	3,328,485,000	3,225,545,871	0	102,939,129	96.9
７年度	3,319,698,000	3,233,675,376	6,270,000	79,752,624	97.4
比　較	△ 8,787,000	8,129,505	6,270,000	△ 23,186,505	0.5

支出済額は32億3,367万5,376円で、前年度に比べ812万9,505円（0.3％）の増加である。
支出済額の内訳の主なものは、ふるさとづくり基金積立金３億4,329万9,270円、電算推進事業費３億3,138万1,446円、公共施設等整備基金積立金３億1,224万6,228円である。
なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、戸籍標準化システム改修事業303万６千円、戸籍情報システム改修事業184万８千円、住民基本台帳システム改修事業138万６千円である。

３款　民生費　　単位：円・％

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
６年度	7,893,113,637	7,636,705,511	61,619,684	194,788,442	96.8
７年度	8,556,588,684	8,258,049,817	22,486,000	276,052,867	96.5
比　較	663,475,047	621,344,306	△ 39,133,684	81,264,425	△ 0.3

支出済額は82億5,804万9,817円で、前年度に比べ６億2,134万4,306円（8.1％）の増加である。これは、児童手当給付事業費等が増加したためである。
支出済額の内訳の主なものは、児童手当給付事業費11億7,974万5,716円、高齢者福祉一般事業費８億6,788万8,118円、後期高齢者医療事務事業費７億3,805万4,750円である。
なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、在宅高齢者エアコン設置助成事業2,167万７千円、物価高対応子育て応援手当支給事業80万９千円である。

４款　衛生費　　単位：円・％

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
６年度	1,575,285,548	1,501,478,233	0	73,807,315	95.3
７年度	1,542,652,000	1,485,638,897	0	57,013,103	96.3
比　較	△ 32,633,548	△ 15,839,336	0	△ 16,794,212	1.0

支出済額は14億8,563万8,897円で、前年度に比べ1,583万9,336円（1.1％）の減少である。
支出済額の内訳の主なものは、東部知多衛生組合費５億2,683万９千円、感染症予防費１億9,136万9,813円、ごみ処理事業費１億5,900万253円である。

５款　労働費　　単位：円・％

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
６年度	120,594,000	109,986,799	0	10,607,201	91.2
７年度	26,963,000	25,316,756	0	1,646,244	93.9
比　較	△ 93,631,000	△ 84,670,043	0	△ 8,960,957	2.7

支出済額は2,531万6,756円で、前年度に比べ8,467万43円（77.0％）の減少である。これは、勤労福祉会館管理運営費等が減少したためである。
支出済額の内訳の主なものは、勤労福祉会館管理運営費2,034万5,856円である。

６款　農林水産業費　　単位：円・％

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
６年度	231,530,000	216,677,705	0	14,852,295	93.6
７年度	219,988,000	213,097,043	0	6,890,957	96.9
比　較	△ 11,542,000	△ 3,580,662	0	△ 7,961,338	3.3

支出済額は２億1,309万7,043円で、前年度に比べ358万662円（1.7％）の減少である。
支出済額の内訳の主なものは、農業用排水機場維持管理事業費6,747万4,046円、農業用施設維持管理事業費4,517万6,379円である。

７款　商工費　　単位：円・％

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
６年度	286,952,000	268,935,910	4,048,000	13,968,090	93.7
７年度	505,733,000	178,400,895	319,904,495	7,427,610	35.3
比　較	218,781,000	△ 90,535,015	315,856,495	△ 6,540,480	△ 58.4

支出済額は１億7,840万895円で、前年度に比べ9,053万5,015円（33.7％）の減少である。これは、商工振興事業費等が減少したためである。
支出済額の内訳の主なものは、商工振興事業費7,135万3,630円、観光推進事業費3,754万7,304円である。
なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、生活応援クーポン券事業３億1,990万4,495円である。

８款　土木費　　単位：円・％

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
６年度	2,567,036,000	2,114,934,080	394,253,759	57,848,161	82.4
７年度	2,808,795,759	2,615,178,911	118,265,050	75,351,798	93.1
比　較	241,759,759	500,244,831	△ 275,988,709	17,503,637	10.7

支出済額は26億1,517万8,911円で、前年度に比べ５億24万4,831円（23.7％）の増加である。これは、公園整備事業費等が増加したためである。
支出済額の内訳の主なものは、公園整備事業費６億3,497万3,776円、公共下水道事業費６億564万１千円、公園等維持管理事業費１億8,689万2,343円である。
なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、都市計画道路名古屋半田線整備事業3,518万４千円、道路維持修繕事業3,400万円、都市計画道路藤江線整備事業2,443万9,050円、町道吉田線整備事業2,336万円、道路用地先行取得事業128万２千円である。

９款　消防費　　単位：円・％

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
６年度	681,732,000	666,662,790	0	15,069,210	97.8
７年度	767,745,000	749,277,233	0	18,467,767	97.6
比　較	86,013,000	82,614,443	0	3,398,557	△ 0.2

支出済額は７億4,927万7,233円で、前年度に比べ8,261万4,443円（12.4％）の増加である。
支出済額の内訳の主なものは、知多中部広域事務組合費５億8,385万円、防災事業費7,347万9,200円である。

10款　教育費　　単位：円・％

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
６年度	2,123,813,000	2,059,265,061	0	64,547,939	97.0
７年度	2,895,492,000	2,688,070,455	130,823,000	76,598,545	92.8
比　較	771,679,000	628,805,394	130,823,000	12,050,606	△ 4.2

支出済額は26億8,807万455円で、前年度に比べ６億2,880万5,394円（30.5％）の増加である。これは、小学校施設整備事業費等が増加したためである。
支出済額の内訳の主なものは、小学校施設整備費５億1,920万3,765円、給食センター運営費４億2,783万6,978円、中学校施設整備費２億5,599万4,635円である。
なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、中学校施設整備事業１億57万３千円、小学校施設整備事業2,994万２千円、物価高騰対応子どもの未来応援事業30万８千円である。

11款　災害復旧費　　単位：円・％

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
６年度	3,000	0	0	3,000	0.0
７年度	3,000	0	0	3,000	0.0
比　較	0	0	0	0	0.0

支出済額は０円で、執行はなかった。

12款　公債費　　単位：円・％

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
６年度	755,322,000	755,317,991	0	4,009	100.0
７年度	720,508,000	720,504,210	0	3,790	100.0
比　較	△ 34,814,000	△ 34,813,781	0	△ 219	0.0

支出済額は７億2,050万4,210円で、前年度に比べ3,481万3,781円（4.6％）の減少である。この内訳は、償還金元金が６億9,181万8,583円、償還金利子が2,868万5,627円である。前年度と比較すると、元金は3,789万5,240円（5.2％）減少し、利子は308万1,459円（12.0％）増加した。また、公債費負担比率は4.9％で、前年度と比較すると0.1ポイント低下した。
一般会計における、地方債の現在高は次のとおりである。

・令和６年度末現在高　　6,392,694,661円
・令和７年度借入額　＋　1,146,400,000円
・令和７年度償還額　－　691,818,583円
・令和７年度末現在高　＝　6,847,276,078円

13款　諸支出費

単位：円・％

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
６年度	1,000	0	0	1,000	0.0
７年度	1,000	0	0	1,000	0.0
比　較	0	0	0	0	0.0

支出済額は０円で、執行はなかった。

14款　予備費

単位：円・％

区　分	議決予算額(補正後)	充　用　額	不　用　額	充用率
６年度	35,715,000	9,864,000	25,851,000	27.6
７年度	37,796,000	10,550,000	27,246,000	27.9
比　較	2,081,000	686,000	1,395,000	0.3

他科目への充用は1,055万円で、前年度に比べ68万６千円（7.0％）の増加である。この内容は次のとおりである。

単位：円

充用先	充　用　額	内　　容
総務費	908,000	財務会計システムを急遽改修することとなったため。
	1,067,000	企業版ふるさと納税において、当初予定していた寄附額を上回る寄附があり、委託業者へ支払う手数料が不足したため。
民生費	2,585,000	緒川保育園において水道管からの漏水が発生し、早急に対応するための修繕を行ったため。
教育費	664,000	東浦町いじめ問題対策委員会へ諮問及び調査を行うこととなり、委員報酬及び報償金を支出したため。
	2,227,000	森岡及び卯ノ里コミュニティセンターの消防設備保守点検において、救助袋に不備が見つかり、早急に対応するための修繕を行ったため。
	3,099,000	藤江コミュニティセンターの消防設備保守点検において、消火栓ポンプに不具合が見つかり、早急に対応するための工事を行ったため。

３　特別会計決算の総括

歳入合計　　単位：円

区　分	国民健康保険事業	土地取得	後期高齢者医療	合　計
６年度	4,196,294,271	65,450,486	950,878,394	5,212,623,151
７年度	4,102,020,115	1,447,146	1,007,787,910	5,111,255,171
比　較	△ 94,274,156	△ 64,003,340	56,909,516	△ 101,367,980

歳出合計　　単位：円

区　分	国民健康保険事業	土地取得	後期高齢者医療	合　計
６年度	4,179,302,943	65,450,486	949,435,194	5,194,188,623
７年度	4,090,815,327	1,447,146	1,003,148,010	5,095,410,483
比　較	△ 88,487,616	△ 64,003,340	53,712,816	△ 98,778,140

４　国民健康保険事業特別会計

（１）決算規模

令和７年度の決算規模は、予算現額42億116万５千円に対して歳入決算額41億202万115円、歳出決算額は40億9,081万5,327円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は1,120万4,788円の黒字である。

形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額の黒字である。

また、単年度収支については578万6,540円の赤字決算である。

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況　１　　単位：円・％

区　分		６　年　度	７　年　度
予　算　現　額		4,486,141,000	4,201,165,000
歳　入	決　算　額　Ａ	4,196,294,271	4,102,020,115
	収　入　率	93.5	97.6
歳　出	決　算　額　Ｂ	4,179,302,943	4,090,815,327
	執　行　率	93.2	97.4
形式収支　Ｃ（Ａ－Ｂ）		16,991,328	11,204,788
翌年度繰越財源Ｄ	継続費逓次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越繰越額	0	0
実質収支　Ｅ（Ｃ－Ｄ）		16,991,328	11,204,788
単年度収支　Ｆ（本年度Ｅ－前年度Ｅ）		△ 6,395,585	△ 5,786,540
実質収支のうち地方自治法第233条の２の規定による基金繰入額		0	0

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況　２

単位：円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	対　前　年　度		本年度
			増　減　額	増減率	構成比
１款 国民健康保険税	931,430,566	919,895,382	△ 11,535,184	△ 1.2	22.4
２款 県　支　出　金	2,871,997,941	2,789,111,393	△ 82,886,548	△ 2.9	68.0
３款 繰　　入　　金	343,754,649	350,618,243	6,863,594	2.0	8.6
４款 繰　　越　　金	23,386,913	16,991,328	△ 6,395,585	△ 27.3	0.4
５款 諸　　収　　入	13,133,202	7,053,769	△ 6,079,433	△ 46.3	0.2
６款 国 庫 支 出 金	12,591,000	18,350,000	5,759,000	45.7	0.4
歳　入　合　計	4,196,294,271	4,102,020,115	△ 94,274,156	△ 2.2	100.0
１款 総　　務　　費	31,520,701	35,601,607	4,080,906	12.9	0.9
２款 保 険 給 付 費	2,797,874,920	2,745,511,192	△ 52,363,728	△ 1.9	67.1
３款 国民健康保険事業費納付金	1,300,640,797	1,261,704,462	△ 38,936,335	△ 3.0	30.8
４款 保 健 事 業 費	46,487,706	44,567,266	△ 1,920,440	△ 4.1	1.1
５款 諸　支　出　金	2,778,819	3,430,800	651,981	23.5	0.1
６款 予　　備　　費	0	0	0	－	0.0
歳　出　合　計	4,179,302,943	4,090,815,327	△ 88,487,616	△ 2.1	100.0

（２）歳入決算の状況

歳入合計

単位：円・％

区　分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	4,486,141,000	4,366,051,767	4,196,294,271	23,329,008	146,428,488	96.1
７年度	4,201,165,000	4,268,284,363	4,102,020,115	18,156,458	148,107,790	96.1
比　較	△ 284,976,000	△ 97,767,404	△ 94,274,156	△ 5,172,550	1,679,302	0.0

歳入合計は、予算現額42億116万５千円に対し、収入済額は41億202万115円で、対予算額の収入率は97.6％となった。前年度と比較すると9,427万4,156円（2.2％）の減少となった。

前年度に比べ増加している科目と増減額は、繰入金686万3,594円（2.0％）、国庫支出金575万９千円（45.7％）である。減少している主な科目と増減額は、県支出金8,288万6,548円（2.9％）、国民健康保険税1,153万5,184円（1.2％）である。

調定額42億6,828万4,363円と収入済額41億202万115円の差額は１億6,626万4,248円で、不納欠損額1,815万6,458円を差し引いた１億4,810万7,790円が収入未済額である。対調定額の収納率は、前年度に比べ増減はなく、96.1％であった。

１款　国民健康保険税　　*別表８・９参照　　単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	943,540,000	1,101,054,064	931,430,566	23,288,971	146,334,527	84.6
７年度	916,102,000	1,086,089,527	919,895,382	18,156,458	148,037,687	84.7
比　較	△ 27,438,000	△ 14,964,537	△ 11,535,184	△ 5,132,513	1,703,160	0.1

歳入決算額の22.4％を占める国民健康保険税は、収入済額が９億1,989万5,382円で、前年度に比べ1,153万5,184円(1.2％）の減少である。収納率は84.7％で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

現年課税分は、調定額９億4,024万800円、収入済額８億8,482万2,019円で、収納率94.1％（前年度94.7％）であり、滞納繰越分は調定額１億4,584万8,727円、収入済額3,507万3,363円で、収納率は24.0％（前年度21.1％）である。

収入未済額は１億4,803万7,687円で、前年度に比べ170万3,160円（1.2％）の増加である。

また、不納欠損額は1,815万6,458円で、前年度に比べ513万2,513円（22.0％）の減少である。滞納処分の停止要件としては、差し押さえ財産がない場合、所在及び財産が不明の場合、生活困窮の場合及び時効が成立した場合である。

２款　県支出金　　単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	3,129,568,000	2,871,997,941	2,871,997,941	0	0	100.0
７年度	2,881,471,000	2,789,111,393	2,789,111,393	0	0	100.0
比　較	△ 248,097,000	△ 82,886,548	△ 82,886,548	0	0	0.0

収入済額は27億8,911万1,393円で、前年度に比べ8,288万6,548円（2.9％）の減少である。

収入済額の内訳の主なものは、保険給付費等交付金（普通交付金）27億2,570万2,393円である。

３款　繰入金　　単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	359,973,000	343,754,649	343,754,649	0	0	100.0
７年度	354,247,000	350,618,243	350,618,243	0	0	100.0
比　較	△ 5,726,000	6,863,594	6,863,594	0	0	0.0

収入済額は３億5,061万8,243円で、前年度に比べ686万3,594円（2.0％）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）１億3,748万4,243円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）8,425万1,065円である。

４款　繰越金　　単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	23,387,000	23,386,913	23,386,913	0	0	100.0
７年度	16,991,000	16,991,328	16,991,328	0	0	100.0
比　較	△ 6,396,000	△ 6,395,585	△ 6,395,585	0	0	0.0

収入済額は1,699万1,328円で、前年度に比べ639万5,585円(27.3％）の減少である。

５款　諸収入

単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	17,106,000	13,267,200	13,133,202	40,037	93,961	99.0
７年度	14,004,000	7,123,872	7,053,769	0	70,103	99.0
比　較	△ 3,102,000	△ 6,143,328	△ 6,079,433	△ 40,037	△ 23,858	0.0

収入済額は705万3,769円で、前年度に比べ607万9,433円（46.3％）の減少である。
収入済額の内訳の主なものは、延滞金626万8,037円である。
収入未済額は、返納金滞納繰越分である。

６款　国庫支出金

単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	12,567,000	12,591,000	12,591,000	0	0	100.0
７年度	18,350,000	18,350,000	18,350,000	0	0	100.0
比　較	5,783,000	5,759,000	5,759,000	0	0	0.0

収入済額は1,835万円で、前年度に比べ575万９千円（45.7％）の増加である。
収入済額の内訳は、子ども・子育て支援事業費補助金1,832万６千円、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金２万４千円である。

（３）歳出決算の状況

歳出合計

単位：円・％

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
６年度	4,486,141,000	4,179,302,943	0	306,838,057	93.2
７年度	4,201,165,000	4,090,815,327	0	110,349,673	97.4
比　較	△ 284,976,000	△ 88,487,616	0	△ 196,488,384	4.2

歳出合計は、支出済額が40億9,081万5,327円で、予算現額に対して97.4％の執行率であり、前年度に比べ8,848万7,616円（2.1％）の減少となった。

前年度に比べ、増加している主な科目と増減額は、総務費408万906円（12.9％）である。一方、減少している主な科目と増減額は、保険給付費5,236万3,728円（1.9％）、国民健康保険事業費納付金3,893万6,335円（3.0％）である。

１款　総務費

単位：円・％

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
６年度	33,428,000	31,520,701	0	1,907,299	94.3
７年度	37,610,000	35,601,607	0	2,008,393	94.7
比　較	4,182,000	4,080,906	0	101,094	0.4

支出済額は3,560万1,607円で、前年度に比べ408万906円（12.9％）の増加である。

支出済額の内訳の主なものは、賦課徴収費2,085万298円、一般管理費1,404万3,065円である。

２款　保険給付費

単位：円・％

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
６年度	3,074,813,000	2,797,874,920	0	276,938,080	91.0
７年度	2,835,738,000	2,745,511,192	0	90,226,808	96.8
比　較	△ 239,075,000	△ 52,363,728	0	△ 186,711,272	5.8

支出済額は27億4,551万1,192円で、前年度に比べ5,236万3,728円（1.9％）の減少である。

支出済額の内訳の主なものは、療養給付費23億3,935万1,732円、高額療養費３億5,493万9,761円、療養費2,677万4,498円である。

３款　国民健康保険事業費納付金

単位：円・％

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
６年度	1,300,643,000	1,300,640,797	0	2,203	100.0
７年度	1,261,706,000	1,261,704,462	0	1,538	100.0
比　較	△ 38,937,000	△ 38,936,335	0	△ 665	0.0

支出済額は12億6,170万4,462円で、前年度に比べ3,893万6,335円（3.0％）の減少である。

支出済額の内訳の主なものは、医療給付費分納付金８億8,353万1,238円、後期高齢者支援金等分納付金２億8,402万9,707円である。

４款　保険事業費　　単位：円・％

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
６年度	47,739,000	46,487,706	0	1,251,294	97.4
７年度	46,045,000	44,567,266	0	1,477,734	96.8
比　較	△ 1,694,000	△ 1,920,440	0	226,440	△ 0.6

支出済額は4,456万7,266円で、前年度に比べ192万440円（4.1％）の減少である。
支出済額の内訳の主なものは、特定健康診査等事業費3,907万2,102円である。

５款　諸支出金　　単位：円・％

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
６年度	3,000,000	2,778,819	0	221,181	92.6
７年度	4,050,000	3,430,800	0	619,200	84.7
比　較	1,050,000	651,981	0	398,019	△ 7.9

支出済額は343万800円で、前年度に比べ65万1,981円（23.5％）の増加である。
支出済額の内訳の主なものは、保険税還付金342万2,100円である。

６款　予備費　　単位：円・％

区　分	議決予算額(補正後)	充　用　額	不　用　額	充用率
６年度	26,518,000	0	26,518,000	0.0
７年度	16,016,000	0	16,016,000	0.0
比　較	△ 10,502,000	0	△ 10,502,000	0.0

他科目への充用はなかった。

別表８　国民健康保険税の徴収実績の状況（１款国民健康保険税関係）

単位:円

区分		６年度			７年度					対前年度	
		調定額	収入済額（B）	収納率（%）	調定額	収入済額（A）	収納率（%）	不納欠損額	収入未済額	増減額（A－B）	増減率（%）
医療給付費分	現年課税分	654,287,170	620,885,397	94.9	645,264,705	608,248,548	94.3	0	37,016,157	△ 12,636,849	△ 2.0
	滞納繰越分	105,298,999	21,692,372	20.6	100,460,647	23,876,037	23.8	12,834,180	63,750,430	2,183,665	10.1
後期高齢者支援金	現年課税分	224,338,632	212,766,705	94.8	223,865,175	210,884,604	94.2	0	12,980,571	△ 1,882,101	△ 0.9
	滞納繰越分	31,543,415	6,942,171	22.0	31,253,162	7,826,413	25.0	3,647,868	19,778,881	884,242	12.7
介護納付金分	現年課税分	70,994,698	65,891,861	92.8	71,110,920	65,688,867	92.4	0	5,422,053	△ 202,994	△ 0.3
	滞納繰越分	14,591,150	3,252,060	22.3	14,134,918	3,370,913	23.8	1,674,410	9,089,595	118,853	3.7
合計		**1,101,054,064**	**931,430,566**	**84.6**	**1,086,089,527**	**919,895,382**	**84.7**	**18,156,458**	**148,037,687**	**△ 11,535,184**	**△ 1.2**
	現年課税分	949,620,500	899,543,963	94.7	940,240,800	884,822,019	94.1	0	55,418,781	△ 14,721,944	△ 1.6
	滞納繰越分	151,433,564	31,886,603	21.1	145,848,727	35,073,363	24.0	18,156,458	92,618,906	3,186,760	10.0

別表９　国民健康保険税の不納欠損処分の取り扱い状況（１款国民健康保険税関係）

単位：人・円

不納欠損の事由	人数		金額	
	６年度	７年度	６年度	７年度
地方税法第１５条の７第４項	116	97	14,442,862	6,597,442
地方税法第１５条の７第５項	0	0	0	0
地方税法第１８条第１項	145	150	8,846,109	11,559,016
合計	261	247	23,288,971	18,156,458

５　土地取得特別会計

（１）決算規模

決算規模は、予算現額145万１千円に対して歳入決算額144万7,146円、歳出決算額も同額の144万7,146円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は０円である。

形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も０円である。

また、単年度収支についても０円である。

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況　１

単位：円・％

区分		６　年　度	７　年　度
予算現額		65,499,000	1,451,000
歳入	決算額　A	65,450,486	1,447,146
	収入率	99.9	99.7
歳出	決算額　B	65,450,486	1,447,146
	執行率	99.9	99.7
形式収支　C（A－B）		0	0
翌年度繰越財源D	継続費逓次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越繰越額	0	0
実質収支　E（C－D）		0	0
単年度収支　F（本年度E－前年度E）		0	0
実質収支のうち地方自治法第233条の２の規定による基金繰入額		0	0

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況　２

単位：円・％

区分	６　年　度	７　年　度	対前年度		本年度構成比
			増減額	増減率	
１款財産収入	65,450,486	1,447,146	△ 64,003,340	△ 97.8	100.0
２款諸収入	0	0	0	－	0.0
歳入合計	65,450,486	1,447,146	△ 64,003,340	△ 97.8	100.0
１款土地取得費	0	0	0	－	0.0
２款諸支出金	64,992,077	0	△ 64,992,077	皆減	0.0
３款土地開発基金費	458,409	1,447,146	988,737	215.7	100.0
歳出合計	65,450,486	1,447,146	△ 64,003,340	△ 97.8	100.0

（２）歳入決算の状況

歳入合計

単位：円・％

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	65,499,000	65,450,486	65,450,486	0	0	100.0
７年度	1,451,000	1,447,146	1,447,146	0	0	100.0
比較	△ 64,048,000	△ 64,003,340	△ 64,003,340	0	0	0.0

歳入合計は、予算現額145万１千円に対し、収入済額は144万7,146円で、前年度に比べ6,400万3,340円（97.8％）の減少となった。

収入済額の内訳は、土地開発基金利子144万7,146円である。

（３）歳出決算の状況

歳出合計

単位：円・％

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
６年度	65,499,000	65,450,486	0	48,514	99.9
７年度	1,451,000	1,447,146	0	3,854	99.7
比較	△ 64,048,000	△ 64,003,340	0	△ 44,660	△ 0.2

歳出合計は、予算現額145万１千円に対し、支出済額は144万7,146円で、前年度に比べ6,400万3,340円（97.8％）の減少となった。

支出済額の内訳は、土地開発基金繰出金144万7,146円である。

６　後期高齢者医療特別会計

（１）決算規模

決算規模は、予算現額10億1,761万８千円に対して歳入決算額10億778万7,910円、歳出決算額は10億314万8,010円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は463万9,900円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額の黒字である。また、単年度収支については319万6,700円の黒字決算である。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況　１

単位：円・％

区分		６　年　度	７　年　度
予算現額		977,243,000	1,017,618,000
歳入	決算額　A	950,878,394	1,007,787,910
	収入率	97.3	99.0
歳出	決算額　B	949,435,194	1,003,148,010
	執行率	97.2	98.6
形式収支　C（A－B）		1,443,200	4,639,900
翌年度繰越財源D	継続費逓次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越繰越額	0	0
実質収支　E（C－D）		1,443,200	4,639,900
単年度収支　F（本年度E－前年度E）		775,800	3,196,700
実質収支のうち地方自治法第233条の２の規定による基金繰入額		0	0

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況　２

単位：円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	対　前　年　度		本年度構成比
			増　減　額	増減率	
１款 後期高齢者医療保険料	815,454,100	864,087,800	48,633,700	6.0	85.8
２款 繰　入　金	134,246,794	138,868,210	4,621,416	3.4	13.8
３款 繰　越　金	667,400	1,443,200	775,800	116.2	0.1
４款 諸　収　入	510,100	2,409,700	1,899,600	372.4	0.2
５款 国庫支出金	0	979,000	979,000	皆増	0.1
歳　入　合　計	950,878,394	1,007,787,910	56,909,516	6.0	100.0
１款 総　務　費	7,717,639	9,411,471	1,693,832	21.9	0.9
２款 後期高齢者医療広域連合納付金	941,430,455	993,246,939	51,816,484	5.5	99.0
３款 諸　支　出　金	287,100	489,600	202,500	70.5	0.1
４款 予　備　費	0	0	0	－	0.0
歳　出　合　計	949,435,194	1,003,148,010	53,712,816	5.7	100.0

（２）歳入決算の状況

歳入合計

単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	977,243,000	952,494,094	950,878,394	28,000	1,587,700	99.8
７年度	1,017,618,000	1,010,327,410	1,007,787,910	60,100	2,479,400	99.7
比　較	40,375,000	57,833,316	56,909,516	32,100	891,700	△ 0.1

歳入合計は、予算現額10億1,761万８千円に対し、収入済額は10億778万7,910円で、対予算額の収入率は99.0％となった。前年度と比較すると5,690万9,516円（6.0％）の増加となった。

前年度に比べ増加している主な科目と増減額は、後期高齢者医療保険料4,863万3,700円（6.0％）、繰入金462万1,416円（3.4％）である。

調定額10億1,032万7,410円と収入済額10億778万7,910円の差額は253万9,500円で、不納欠損額６万100円を差し引いた247万9,400円が収入未済額である。対調定額の収納率は、前年度に比べ0.1ポイント低下し、99.7％であった。

１款　後期高齢者医療保険料

単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	840,668,000	817,069,800	815,454,100	28,000	1,587,700	99.8
７年度	875,075,000	866,627,300	864,087,800	60,100	2,479,400	99.7
比　較	34,407,000	49,557,500	48,633,700	32,100	891,700	△ 0.1

収入済額は８億6,408万7,800円で、前年度に比べ4,863万3,700円（6.0％）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、特別徴収保険料（現年度分）４億7,474万1,100円、普通徴収保険料（現年度分）３億8,816万1,900円である。

なお、不納欠損額６万100円は、普通徴収保険料の滞納繰越分である。

２款　繰入金

単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	134,693,000	134,246,794	134,246,794	0	0	100.0
７年度	139,598,000	138,868,210	138,868,210	0	0	100.0
比　較	4,905,000	4,621,416	4,621,416	0	0	0.0

収入済額は１億3,886万8,210円で、前年度に比べ462万1,416円（3.4％）の増加である。
収入済額の内訳は、保険基盤安定繰入金１億2,945万6,739円、事務費繰入金941万1,471円である。

３款　繰越金

単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	667,000	667,400	667,400	0	0	100.0
７年度	1,444,000	1,443,200	1,443,200	0	0	100.0
比　較	777,000	775,800	775,800	0	0	0.0

収入済額は144万3,200円で、前年度に比べ77万5,800円（116.2％）の増加である。
収入済額の内訳は、全て繰越金である。

４款　諸収入

単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	522,000	510,100	510,100	0	0	100.0
７年度	522,000	2,409,700	2,409,700	0	0	100.0
比　較	0	1,899,600	1,899,600	0	0	0.0

収入済額は240万9,700円で、前年度に比べ189万9,600円（372.4％）の増加である。
収入済額の内訳は、後期高齢者医療制度特別対策補助金181万２千円、保険料還付金48万300円、延滞金11万7,400円である。

５款　国庫支出金

単位：円・％

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
６年度	693,000	0	0	0	0	0.0
７年度	979,000	979,000	979,000	0	0	100.0
比　較	286,000	979,000	979,000	0	0	100.0

収入済額は97万９千円で、前年度に比べ皆増である。
収入済額の内訳は、全て子ども・子育て支援事業費補助金である。

（３）歳出決算の状況

歳出合計

単位：円・％

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
６年度	977,243,000	949,435,194	0	27,807,806	97.2
７年度	1,017,618,000	1,003,148,010	0	14,469,990	98.6
比　較	40,375,000	53,712,816	0	△ 13,337,816	1.4

歳出合計は、支出済額が10億314万8,010円で、予算現額に対して98.6％の執行率であり、前年度に比べ5,371万2,816円（5.7％）の増加となった。
前年度に比べ増加している主な科目と増減額は、後期高齢者医療広域連合納付金5,181万6,484円（5.5％）である。一方、減額している科目はなかった。

１款　総務費

単位：円・％

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
６年度	8,512,000	7,717,639	0	794,361	90.7
７年度	9,914,000	9,411,471	0	502,529	94.9
比　較	1,402,000	1,693,832	0	△ 291,832	4.2

支出済額は941万1,471円で、前年度に比べ169万3,832円（21.9％）の増加である。
支出済額の内訳は、一般管理費782万7,476円、徴収費158万3,995円である。

２款　後期高齢者医療広域連合納付金

単位：円・％

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
６年度	967,711,000	941,430,455	0	26,280,545	97.3
７年度	1,006,684,000	993,246,939	0	13,437,061	98.7
比　較	38,973,000	51,816,484	0	△ 12,843,484	1.4

支出済額は９億9,324万6,939円で、前年度に比べ5,181万6,484円（5.5％）の増加である。
支出済額の内訳は、全て後期高齢者医療広域連合納付金である。

３款　諸支出金

単位：円・％

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
６年度	520,000	287,100	0	232,900	55.2
７年度	520,000	489,600	0	30,400	94.2
比　較	0	202,500	0	△ 202,500	39.0

支出済額は48万9,600円で、前年度に比べ20万2,500円（70.5％）の増加である。
支出済額の内訳は、全て保険料還付金である。

４款　予備費

単位：円・％

区　分	議決予算額(補正後)	充用額	不用額	充用率
６年度	500,000	0	500,000	0.0
７年度	500,000	0	500,000	0.0
比　較	0	0	0	0.0

他科目への予算充用はなかった。

7　財産に関する調書

（1）土地・建物・物権

単位：㎡

区分		6年度末 現在高	7年度中 増減高	7年度末 現在高
土地	普通財産	75,992.90	△ 218.00	75,774.90
	行政財産	1,344,965.97	663.51	1,345,629.48
	合計	1,420,958.87	445.51	1,421,404.38
建物	普通財産	586.01	0.00	586.01
	行政財産	135,297.74	322.86	135,620.60
	合計	135,883.75	322.86	136,206.61
物権（地役権）		0.00	0.00	0.00

（2）有価証券

単位：千円

区分	6年度末 現在高	7年度中 現在高	7年度末 現在高
株券	19,700	0	19,700

※　これは、㈱コミュニティネットワークセンター普通株式394株（1株50千円）である。

（3）出資による権利

単位：千円

区分	6年度末 現在高	7年度中 増減高	7年度末 現在高
半田市土地開発公社出資金	1,000	0	1,000
愛知県水産業振興基金出捐金	2,100	0	2,100
東浦町社会福祉協議会つなぎ資金出捐金	600	0	600
愛知県国際交流協会出捐金	220	0	220
地域活性化センター出捐金	210	0	210
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50	0	50
暴力追放愛知県民会議出捐金	740	0	740
衣浦港ポートアイランド環境事業センター出捐金	3,440	0	3,440
知多地区勤労者福祉サービスセンター出捐金	2,050	0	2,050
地方公共団体金融機構出資金	2,300	0	2,300
衣浦港福祉協会出捐金	5	0	5
合計	12,715	0	12,715

（４）物品　（車両及び取得価格100万円以上）

区　　分	６年度末 現在高	７年度中増減高		７年度末 現在高
		増加	減少	
車　　両	79	7	5	81
物　　品	284	17	3	298
合　　計	363	24	8	379

（５）債権　　単位：千円

区　　分	６年度末 現在高	７年度中 増減高	７年度末 現在高
町民税個人	428,798	15,952	444,750

（６）基金　　2026年３月末日現在　　単位：円

区　　分			６年度末 現在高	７年度中 増減高	７年度末 現在高
財政調整基金		預金	2,390,886,442	△ 25,771,390	2,365,115,052
		債券	598,783,945	200,000,000	798,783,945
職員退職手当基金		預金	311,995,211	54,210,770	366,205,981
		債券	100,000,000	0	100,000,000
土地区画整理事業基金		預金	205,736,413	0	205,736,413
社会福祉基金	障害者福祉基金	預金	6,606,299	0	6,606,299
	老人福祉基金	預金	59,623,210	0	59,623,210
土地開発基金		貸付金	90,342,262	0	90,342,262
		預金	244,813,498	1,447,146	246,260,644
減債基金		預金	2,304,084	6,306	2,310,390
ふるさとづくり基金		預金	1,578,791	30,947,990	32,526,781
緑化基金		預金	1,792,306	4,756	1,797,062
新庁舎建設基金		預金	189,414,953	△ 29,431,496	159,983,457
		債券	1,858,231,945	40,000,000	1,898,231,945
公共施設等整備基金		預金	1,172,254,314	12,246,228	1,184,500,542
		債券	697,831,738	300,000,000	997,831,738
森林環境基金		預金	1,501,147	△ 1,381,035	120,112
合　　計		貸付金	90,342,262	0	90,342,262
		預金	4,588,506,668	42,279,275	4,630,785,943
		債券	3,254,847,628	540,000,000	3,794,847,628

参　　考

８　現金管理状況

（１）歳計現金

2026年５月末日現在　　単位：円

区分				金額	現金管理状況	
歳入歳出差引額	７年度	一般会計		819,489,080	（預金種別）	
		特別会計	国民健康保険事業	11,204,788	定期預金	0
			土地取得	0	債券	0
			後期高齢者医療	4,639,900	普通預金	2,793,197,912
		小計		835,333,768	現金	690,000
	８年度	一般会計		1,614,689,041		
		特別会計	国民健康保険事業	38,970,155		
			土地取得	0		
			後期高齢者医療	81,720,548		
		小計		1,735,379,744		
歳入歳出外現金				223,174,400		
合計				2,793,887,912		

（２）基金に属する現金

2026年３月末日現在　　単位：円

基金数	口数	金額	現金管理状況（口数）	
12	69	8,425,051,653	普通預金	12
			定期預金	19
			債券	38

第８　む　す　び

審査に付された令和７年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査概要を前述したが、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとする。

町の行財政運営は、第６次東浦町総合計画における20年後のまちづくり「つくる　つながる　ささえあう（幸せと絆を実感できるまち東浦）」の実現に向け、より具体的な重点施策を掲げた第７次実施計画に基づき各種事業が計画的に実施されている。

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入は262億3,979万円、歳出は254億446万円となり、前年度との比較では歳入で13億8,077万円（5.6％）、歳出で15億2,539万円（6.4％）それぞれ増加している。

一般会計の歳入総額は、前年度と比べ14億8,214万円（7.5％）の増加となっている。財源別で見ると、自主財源は繰入金等の増により６億2,460万円（5.5％）増加し、依存財源は町債等の増により８億5,754万円（10.5％）増加している。

財源の構成比率は、自主財源57.2％、依存財源42.8％であり、依存財源が前年度比で1.1ポイント上昇した。

安定的な財源確保のためには、根幹をなす税や使用料等の収入確保が優先すべき課題である。令和７年度の町税の収入未済額は１億5,236万円で前年度に比べ2,019万円（15.3％）増加した一方で、不納欠損額は1,052万円で前年度に比べ389万円（27.0％）減少した。納税の重要性及び税負担の公平性を踏まえ、不納欠損額を極力抑えるとともに、迅速な滞納整理が肝要である。特に、悪質な滞納者に対しては毅然と対応しつつ、個別事情に十分配慮した適切な法的手続を通じて、早期回収と未収金発生の防止に尽力されたい。

厳しい財政状況のなか、ふるさと納税制度による一般寄附金は３億4,112万円であり、前年と比較して１億5,066万円減少しており、新たな返礼品の開発やＰＲ手法の改善など、更なる工夫が求められる。また、新たな財源となった新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）をはじめとする各種補助金・交付金については、今後も積極的な活用を期待する。

一般会計の歳出総額は、前年度と比べ16億2,416万６千円（8.7％）の増加となっている。増額した主な事業は、民生費で児童手当給付事業費、土木費で公園整備事業費、教育費で小学校施設整備事業費等である。減額した主な事業は、労働費で勤労福祉会館管理運営費、商工費で商工振興事業費等である。

特別会計においては、全体で前年度と比べ、歳入で１億137万円（1.9％）、歳出で9,878万円（1.9％）の減少となっている。会計別では、後期高齢者医療特別会計が増加した一方で、国民健康保険事業特別会計、土地取得特別会計は減少した。

主要財務比率は、単年度財政力指数は0.04ポイント上昇し0.90、経常収支比率は6.5ポイント上昇し93.3%、公債費負担比率は0.1ポイント低下し4.9%であった。

経常収支比率は前年度に比べ上昇に転じ、依然として高い水準であり、財政構造の弾力性が十分確保されているとは言い難い。財政分析指標全体としては概ね健全な水準を維持しているものの、財政力指数等の関連指標からは、財政基盤のさらなる強化が求められる状況にあると判断される。

於大公園再整備工事は、2021年に工事着工し、2026年３月までにおよそ98%の工事が完了している。本工事には５年間で約18億４千万円の費用を要しており、財源として事業債を活用している。事業債残高の増加は将来の財政負担に直結するため、返済計画を含めた適切な財政運営と事業効果の両立を見極めることが重要である。今後は、リニューアルによる需要の拡大に対応し、より魅力的で賑わいのある公園となるよう、運営方法の検討に努められたい。

また、2026年３月までに小中学校体育館の空調設備設置工事が完了している。単年度で全ての小中学校体育館への空調設備設置を完了したことは、避難所の環境整備及び児童生徒の熱中症対策として評価できる。今後は、空調設備の導入によるランニングコストに注視しつつ、その機能が最大限に活用されるよう努められたい。

最後に、昨今の物価高騰が続く状況下で、限られた資源を最大限に活用するためには、業務の見直しと効率化が必要不可欠である。ペーパーレス会議システムや庶務管理システムの導入等を通じ、効率的な行政運営を模索している姿勢は評価できる。

これからの財政環境においては、長期的かつ持続可能な視点を持った行財政運営が求められる。今後とも、住民ニーズに応えたサービスの維持と安定した行政運営の両立を図り、健全な行財政運営の実現に向けたさらなる取り組みを要望するものである。

令和７年度東浦町基金運用状況審査意見

第１　基準に準拠している旨

本審査は、東浦町監査基準に準拠し実施した。

第２　審査の種類

地方自治法第241条第５項の規定による基金運用状況審査

第３　審査の対象

令和７年度　東浦町土地開発基金運用状況

第４　審査の期間

2026年６月26日から同年８月４日まで

第５　審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、町長から提出された土地開発基金の運用状況を示す書類を照合し、計数は正確か、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかに主眼を置き、関係職員の説明を聴取するなどにより、審査を実施した。

第６　審査の結果

審査に付された土地開発基金の運用状況を示す書類の計数は正確で、基金の運用が確実かつ効率的に行われており、適正と認められた。

第７　基金運用状況の概要

土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。

単位：円

区　　分	６年度末現在高	７年度中増減高	７年度末現在高
現　　金	244,813,498	1,447,146	246,260,644
貸　付　金	90,342,262	0	90,342,262
土地取得特別会計所有	(2,639.22㎡)	(0.00㎡)	(2,639.22㎡)
取得価格	89,904,582	0	89,904,582
補償・事務費	437,680	0	437,680
合　　計	335,155,760	1,447,146	336,602,906

注：出納整理期間中の異動を含む。面積は実測数値である。

土地開発基金の令和７年度末現在高は、前年度末現在高より144万7,146円増加し、当年度末現在高は３億3,660万2,906円となった。